

政治変動論の問題点

——Jean-William Lapierre の所説を中心として——

大 石 明 夫

Jean Meynaud は、その著『政治学序論』Introduction à la Science politique, 1959. において、現代政治学が、その理論的体系化¹⁾を試みるに際し、権力構造の直接的機能に主要な関心を払い、「継起性」successivitésよりも「同時性」simultanéitésに、より以上の配慮がなされて、「変動」changement の観念はほとんど理論的説明から脱落したままである、と指摘し、政治変動論の理論化を要請した。²⁾ たしかに従来の政治学は、特にフランスにおいて、一定の既存秩序における形式化された国家統治機構を中心とする個々の統治行為や権限に関する静態的分析——憲法学的国家論（政治機構論）——を主要課題としてきたのである。しかるに、今世紀初頭以来、各種産業部門における独占資本の形成と発展を基本的動因として、テクノロジーの飛躍的進歩、社会的分業の拡大と職業の専門的分化の深化にともなう職業的利益集団の急激な増加と巨大化を背景としつつ、一方、普通平等選挙制の実現による一般大衆の政治舞台への大量登場がもたらした新たな政治状況——「少数民主政」より「大衆民主政」への移行——の展開は、伝統的な西欧政治学体系に対して、その再構成を運命づけるものであった。「集団を大衆社会と個人との媒介的差別態とすることによって、大衆民主政下における個人の自主的自由の空洞化克服を課題として」³⁾形成された政治的多元主義理論（多元的国家論）は、イギリス的政治社会状況の下での伝統的政治学（国家主権理論）からの脱皮を意味した。同様に、従来、「既存の政府機構の内部において形成かつ執行される立法と行政の過程を意味すること」⁴⁾の多かった政治過程 governmental process の内容を、ひろく社会にまで拡大し、「政治権力と社会意思の媒介、いいかえれ

ば社会意思の政治化過程を意味するものとして……、従来の政治の制度的研究にたいして、権力の社会的動力を考察する」⁵⁾ことを任務とする政治過程論は、その特殊アメリカ的発現であった。今日、アメリカ政治学研究の主要な動向の一を代表する政治過程論は、アメリカ資本主義の体制的危機、即ち、いわゆる「社会的 disintegration」の危機を反映しつつ、如何にして異質的な各種社会集団の意思を統合し、政治的均衡を実現していくかをその中心課題としている。しかしながら、政治過程が一般的に、政治の総過程を意味するものである以上、それが常に政治的安定をもたらす均衡過程のみを意味するとは限らない。当然そこには均衡過程とならんで、均衡を不断に破壊せんとする崩壊過程、ないしは変革過程が内包されていることは、眼前の現実政治の激動をおもうとき、自明のことといわなければならない。そもそも、「現代の政治状況において、政治過程の重要性が認められて来たのは、……既存形態の形式化、または手続化された政治過程が、均衡を失って破綻し、そこに破壊的な現象が起こって来たため」⁶⁾であり、したがって、「政治過程に均衡過程と変革過程との両面のあることを認識し、その何れか一方に偏することなく、両者の条件を探求し、その総合的な意識的な政治過程の可能性を究明する必要がある」。⁶⁾この点、アメリカの政治過程論が政治過程における均衡を重視するあまり、あるいは「与党と野党の見解と利益に関する基本的同一性」を前提とする政治調整論 (V. O. Key の場合) となり、あるいは「一元的価値体系を前提とした多元的利益の対立と、その均衡調整の理論」(Truman の場合) に止まって、政治における変革過程を無視、ないしは軽視していることは、そのイデオロギー的機能を別にしても、なお批判されるべき余地を蔵するものというべきである。⁷⁾

* * *

さて、このように考えるとき、冒頭に述べた Meynaud の「政治学理論の枠内に変動を統合することは特に望ましい」⁸⁾という指摘は、当を得たものといえよう。それでは彼は政治的変動の理論化をどのように構想したのか？ 以下『政治学序論』における彼の所説を簡単にふりかえってみよう。

先ず、彼は政治的変動のカテゴリーに包括すべき諸現象を、次の三つの系列に分類する。

(1) 進化 *évolutions* —— エリートの構成、シンボル表象の形状、統治行為の動因と権限、統治機関の機能等における変動がこれに属する。しかしながら、それらの体系的位置づけは、まだなされておらず、いわんや、それらの個々の進化から全体的進化にいたる論理的把握を可能ならしめる諸条件の説明は何らなされていない。進化は、それらのうちのあるものについては、ほとんど全く自然発生的に行なわれ、あるものについては、国家権力の自覚的活動によってひきおこされ、または促進される。

(2) 断絶 *ruptures* —— この系列に属せしめうる現象は「革命」に他ならない。しかし、革命ほど雑多な概念内容をもつ用語は少なく、共同体の生活様式を長期にわたって不可逆的に変容せしめるごとき進化の同義語として用いられる場合（例えば産業革命）から、それを時間的にきわめて局限された一つの切断 *coupure* と解して、より厳格な意味を与える場合にわたり、実に多様な現象をこの語によって表しているために、何らかの語義の統一性をみとめることは困難である。そして、革命に関する用語上の混乱は、革命に対する知的混乱 *confusion intellectuelle* に照応する。即ち、われわれには革命現象の起源、内容、結果に関する確固たる類型学 *typologie* が欠けており、それゆえ、革命的諸運動（それ自体、その型態、方法においてきわめて多様である。例えば政党、同盟 *ligues*、秘密結社等）の分類と並行してなされる *typologie* の確立によって、強固な理論的枠組の欠除のために、今日多くの混乱、紛争をひきおこしている諸問題にこたえるであろう。例えば反革命なる概念は如何に解し、位置づけらるべきか？ 1956年10月のハンガリーにおける人民蜂起についても同様の疑問が提出される。また、植民地人民の運動は如何に分類し、解釈すべきか？ 被占領国民の占領軍に対するレジスタンスはどうか？ いわゆる革命戦争 *guerre révolutionnaire* なるものは何を表現しているか？ 革命に対する内乱 *guerre civile* の観念はどうか？ それは独自の意味をもつのか、それとも革命現象の単なる一態様と考うべきものか？ 要するに、これら諸現象の理論

的分析は、あらかじめ設定された最小限の分類化 *classification* なしには到底不可能である。

(3) 波動 *fluctuations* ——この現象は、特に政党に関して、なかんずく、二党制において容易に観察されうるが、波動なる観念をみとめることの技術的利点は、彼によれば、暫定的合法則性 *éventuelles régularités* の探求を可能ならしめる点にある。ただし、政治学の中に経済学において多くの弊害をひきおこしたところの厳密な循環法則を求めることは慎重な配慮なしには避けるべきである。なお、循環的波動現象の観察は、必ずしも長期にわたって認められる一定の傾向を承認することと相容れないものではない。例えば、二大政党による政権交代が長期的には一政党の漸次的衰退をともなうこともありうるであろう。

以上、Meynaud は政治的変動の三つの類型を列挙した後、その各々について、更に若干の説明を加えているが、それに先立ち、彼は次の如く述べて、自らの方法論的立場に触れている。「それは(三つの類型の各々について説明するという課題——引用者)歴史的進化の解釈についての、あらかじめ設定された体系を社会的諸現象に適用しようとする人々にとってはほとんど提起されない。過去くりかえしくりかえし人々は諸事件が必然的な、したがって運命的でさえもあるコースにしたがって生起してきたことを発見した、と信じた。Vico と、その人間諸文明の上昇運動、Auguste Comte と、その三段階法則、Karl Marx と、その資本主義から共産主義への必然的移行。社会進化の分析は、明らかにこれらの観念が決定的に一つの神話の価値以外の何ものももたなかったことを示している。科学的研究の平面においては、すべての扉を開けるのに役立たせようとする鍵が、概して立派な鍵でないことは今更主張する必要がないほどに、ずっと前から明白である」。⁹⁾ したがって、彼にとって問題は個々のケースに応じて如何なる先入観も抱くことなく、進化、断絶、波動を説明しうる諸要因を探求することになる。しかも、これら三個の類型すら個々の具体的諸事件の分析過程において修正されうべき暫定的区分でしかありえないことは、上述の彼の方法論的立場からして当然である。彼が、「これらの区分が用語上

の不完全さを別にしても、なお恣意的・人為的であり……その唯一の価値が、さしあたって理論体系の中に政治的変動を有効に統合するために、補充的諸要素 *éléments supplémentaires* に依拠することの必要性を明らかにする点にのみ存する」¹⁰⁾ と述べているのは、この意味においてであろう。そこには彼の厳密に没価値的な、経験科学としての政治学理論を体系化し、その中に政治変動論をくみいれるに際しての謙虚な周到さを十分にうかがい知ることができるのであるが、それにもかかわらず、あまりにも経験主義的・実証主義的な彼の方法論には批判の余地があるものといわざるをえない。「価値決定を嫌い、『客観的』立場を標榜する倣がんな実証主義者は価値に対する無欲をてらいながら実は彼の『実証的』認識のなかに、小出しに価値判断を潜入させる結果に陥り易い」。¹¹⁾ 例えば、歴史と社会の進化に関する根本的洞察なくして、換言すれば一定の歴史観・社会観に依拠することなしに、個々の具体的な社会的現象、特に激動する政治的諸現象の分析と分類は実際問題として、果たして可能であろうか？ それゆえ政治的現象、なканずく政治的変動の観察にあたっては、「認識作用自体を通じて客観的現実が一定の方向づけを与えられる。……この世界(政治的思惟の世界——引用者)では一つの問題の設定の仕方ないし一つの範疇の提出自体がすでに客観的現実のなかに動いている諸々の力に対するある評価づけを含んでいる」¹²⁾ ことを十分自覚しなければならない。Meynaud が、前述の如く、Marx の史的唯物論を神話として、簡単に否定し去ったとき、彼は自らの政治変動論に一定の方向を与えたのであり、現実のなかにおける政治的諸力に対する一定の価値判断を行なったものというべきである。彼のいわゆる先入見を捨て去ることの要求それ自体がすでに現実の政治世界にあっては、一つのイデオロギーとなる。要は、事実としての観念の存在被拘束性を自覚しつつ、同時に科学的理念としての客観的真理価値によって内面的に導かれなければならない。この点に Meynaud の根本的立場の限界、もしくは問題性がひそんでいゝのではなからうか。

それはさておき、Meynaud が政治変動論の基本的枠組としてかかげた三つの類型のうち、第一の「進化」と第三の「波動」は、共に政治的変化

を表象するものではあるが、その変化は単に量的変化であり、連続性は保持される。この意味において、両者は共に政治過程における均衡過程に属せしめらるべきであり、これを変革過程のなかに包含することは、いたずらに政治変動論の対象をおしひろげ、政治変動論の特殊的意義を見失わせる結果とならないか。ところが、彼が第二の類型としてあげた「断絶」は、文字通り連続の断絶であり、何らかの意味において異質的なものへの飛躍を意味し、したがってその変化は質的である。すでに述べたとおり、政治過程に均衡と変革との両面のあることを前提として、それらを統合する政治過程論の可能性を究明する必要を指摘する蠟山氏は、変革過程を政治過程の根底に潜在する「動態的、変革的要因が政治過程に這入りこみ、既存の政治過程における均衡条件を喪失または破壊してゆく過程」¹³⁾ (傍点引用者) と規定し、更に革命を「政治過程が均衡過程から変革過程に移る場合における限界」¹⁴⁾ として把握されたが、Meynaud が彼の「断絶」によって意味したものは、まさに蠟山氏のいわゆる変革過程への移行に他ならないのであり、彼においてもまた「断絶」は革命を意味するものであった。かくてわれわれは、政治学理論体系のなかに政治変動論が組み入れらるべきものとするならば、その中心課題、あるいはその固有の対象が何よりも先ず、Meynaudが「断絶」と名付けた類型、即ち「革命」の理論化にあるといえよう。

* * *

『政治学序論』における Meynaud の問題提起を継承して、政治的変動の理論化のための一試論を指供したのは、Jean-William Lapierre の『動態的政治変動論のために』*Pour une Théorie dynamique des Changements politiques* (Revue française de Science politique, Vol. XI, No. 1, Mars 1961.) である。以下、そこでの Lapierre の所論の概要を紹介し、あわせて若干の私見を述べることによって政治変動論の問題点を探ってみよう。

Lapierre の論文は大別して三つの部分から構成される。

(1) 政治変動論の諸前提——彼は先ず従来の非マルクス主義的政治理論が、「一致」consensus, 「統合」Intégration, 「均衡」équilibre 等の諸観念

を嚮導観念として、既存社会秩序の安定に優越的価値を与える暗黙の政治哲学によって支えられてきたことを指摘する。もとより社会科学者の概念装置や作業仮説が、特定の哲学的立場を前提としているがゆえをもって、その理論に反対することは許されない。彼もみとめるとおり、要は如何なる程度において、この概念装置なり理論構成が政治的現実の客観的認識を可能ならしめるか、にかかっているのである。ところが、前述の如き政治権力の統合機能——それは社会的対立の解決よりも、その予防、緩和を目的とする——を強調する立場は、政治的現実における変動や対立に対する不安感にもとづき、そしてこの不安感は科学的・知的探求心とは全く別物であり、危機における世界の社会的政治的激動に直面してその結果をおそれる思考の特徴を露呈するものである。社会的統合の保持のなかに政治体制の存在理由を求めるのは、「政治 *la politique* を定義することではなく、むしろ一つの政策 *une politique* を選びとることを意味しないか？」¹⁵⁾ かく、アメリカを中心とする現代政治学、とくに政治過程論に対してきびしい批判を加える彼は、同時に、マルクス主義的国家、革命理論に対してもきわめて批判的である。「(上述の) われわれの提言は……科学的研究の領域に冷戦をもちこんで、マルクス主義的精神に立脚して革命哲学たらんと欲する政治学を、社会的統合の哲学たらんとする『アメリカ製の』*made in U.S.A.* 政治学に対抗させるものであるならば、無益であろう」¹⁶⁾ もちろん、Pareto や Max Weber と同じく、Marx, Engels, Lénine, Trotski 等の諸著作はいずれも政治的思惟の普遍的領域に属するものではあるが、科学的批判精神は必然的にそれら諸著作に示される政治思想のなかで、「神話」と理論的研究にとって有効な「仮説」とを判別しなければならない。マルクス主義は、社会主義から共産主義への移行にひきつづく「国家死滅」*dépérissement de l'État* の神話をもつが、同時にそれは社会的・階級的闘争にもとづく政治的変動の説明図式を提示しているのである。¹⁷⁾ さて、資本制諸国家における階級闘争を強調するマルクス主義政治論は、社会主義国家に対しては逆に統合と一致の配慮が強く表明され、そこでの社会的対立は崩壊しつつある過去の遺物、ないしは外的要因による干渉の結果とし

て解釈される。かくて彼によれば、「新しい社会的・政治的秩序から生起する社会的対立の新しい形態は闇の中に放置されるか、それとも気休め的なイデオロギーによって説明され」¹⁸⁾ て、社会的対立関係における矛盾の必然的増大の弁証法は社会主義国家には適用されない。

以上、統合の理念にもとづく政治学 (近代政治学、特にその政治過程論) と、階級闘争の理念にもとづく政治学 (マルクス主義政治学) との双方に対して、共に批判的立場に立つ Lapierre は自らの立場を次の通り説明する。われわれの研究対象である政治現象は、一つの生命体であり、諸々の緊張や相対立する諸力、克服すべき危機なしには考えられない。したがって完全な均衡状態に統合された政治社会を「理念型」として想定し、それを特定社会の政治組織を理解する上に役立たせることは可能ではあるが、政治的関係、構造等の変動をよりよく理解するためには不適當というより、むしろ不可能である。そもそも政治とは全体社会 *société globale* の生活であり、それは多様な各種集団間の関係を規制する主権 *pouvoir souverain* の行使と、その統制とから成立っている。そして「この全体社会は公平な観察者にとって、ある部分においては相闘い、ある部分においては相協力する諸集団の複雑なからみ合いとしてあらわれる」 (Gurvitch, *La Vocation actuelle de la Sociologie*, p. 272) がゆえに、社会科学者の任務は、からみ合いを解きほぐし、如何にそれが構成され、変化するかを明らかにするところにある。かくの如く、政治社会を不断に流動してやまない不安定な集団相互間の対立と協力関係の複雑な総体として把握することが、真に科学的精神に立脚した政治変動論の出発点たるべきであり、安易な概念体系の中に安住しつつ、政治学の絶対知に到達しえたと称するが如き、イデオロギー的前科学的態度は捨てなければならない。もちろん、政治的変動を分析するための弁証法的思考は、いたずらに「すべては変化する」「すべては複雑である」「すべては相関連する」とくりかえすことで満足すべきでなく、それは現実の諸領域を理解させることを本来の目的とする部分的にして、かつ不断に修正されうる諸理論の構成、即ち、限局的暫定的論理 *logiques limitées et provisoires* の構成を目指すものでなければならない。

それゆえ社会科学者が、ある特定の社会的対立関係を研究し、その可能な解決のモデルを構成することは正当でもあり、不可欠でもある。具体的な社会的・政治的諸力の対立、闘争の結果ひきだされる現実の解決が、あらかじめ構成された如何なるモデルとも一致しないことは大いにありうるであろう。しかしながら、現実の解決には、それらのモデルのうちのいくつかの要素が見出だされることも同時にありうるのである。なにゆえに現実が可能的論理とくいちがったのか、それは歴史学者の説明すべき課題となる。

(2)「社会力」の動態に関する諸命題——以上の如き基本的観点を前提として、Lapierre は社会的諸力の動態を理解するための諸命題を提示する。¹⁹⁾ けだし、諸集団の相互作用と、それにもとづいて顕現する政治的諸変動の観察と分析に際しては、経験的に認知しうる諸指標、即ち、各集団の活動がどの程度、また如何にして他集団の行動に影響を与えるかを確定すべき実際的手段——彼はこれを基準的諸観念 *idées directrices* と名付ける——によってみちびかれることが必要である。無論、これらの諸観念(諸命題)は、研究の現段階にあっては作業仮説の域をでるものではありえないが、政治変動の理論化を放棄し、そこに不可知的偶然性のみを見ることが満足しない限り不可欠である。そして、彼はこれらの諸命題を、一集団の行動が他集団の組織や行動に対して変容を加えうべきチャンスを増大せしめる諸条件の総体は何か? という観点から次の如く提示している。

(1)「他の点ですべて同様であると仮定すれば、一集団の社会力は、その組織 *organisation* がその構造 *structure* によりよく適合しておれば、それだけ大となる」。彼によれば「組織」とは公式的諸制度 *institutions* <formelles> を意味し、「構造」とは非公式的(实际的)運営 *pratiques* <informelles> を意味する。たとえば、成文憲法の荘麗な各条項とその社会的適用の実際との間に不可避免的に存在するギャップは、この二概念の理解を容易にする。

(II)「同様に仮定すれば、一集団の社会力は、その構成員がただ単に類似的状況におかれ、引きつづき同一の因習に従っていくという感情によっ

てのみ結合されている場合より、彼等が成就すべき共同事業を自覚することによって結合する場合の方が大である」。これは集團成員の集團への積極的参加（志願）と、それを媒介とする成員相互間の連絡調整を問題とするものであろう。たとえば、共通の階級意識、階級的使命によって結合する集團の社会力は、同一の社会的・職業的カテゴリーに属すると意識される集團のそれよりも、より大であることを理解するのは容易である。

(iii) 「同様に仮定すれば、一集團の社会力は、その構成員間の役割や任務を再分配することによって、新たな状況によりよく適応することができれば、それだけ大となる」。社会集團の外界変化に対する弾力的対応の度合は、個人の場合と同じく千差万別であり、特に危機的状況に直面した場合、集團が如何に自らを再構成し *se restructurer* 次いで再組織する *se réorganiser* ことによって、崩壊を回避するか？ けだし興味ある重要な問題である。

(vi) 「同様に仮定すれば、一集團の社会力は、他集團により以上に浸透するならば、それだけ大となる」。即ち、かくすることにより、他集團の決定と行動を内部から浸透させることが可能となる。もちろん、他集團の活動に加わる自己の集團構成員を十分統制しうることが前提となっている。「中核形成」*noyautage* とよばれるものはこれである。

(v) 「一集團の社会力は、それがより以上に開放的、即ち、より以上にその構成員を更新させるならば——新構成員が他集團によって外部から統制されないことを条件として——それだけ大となる」。集團構成員の新陳代謝が集團の活動と発展にとって不可欠の条件であることは、政黨研究（たとえばフランス社会党の老化と停滞）などですでに自明であり、Lapierre の指摘をまつまでもない。

(vi) 第六の仮説は、集團の社会力と、その「組織型」*type d'organisation* との相互関連に関するものである。これについて Lapierre は二つの命題を提出する。即ち、(a) 「一集團の社会力は、その組織、文化様式 *culture* が個人的・集團的な改革行動の公然、かつ非暴力的発展を許容し、あるいは歓迎するならば、それだけ大となる」。しかし、集團内部における自

にその可能性は、当該集団のおかれた社会的環境、そこでの地位によって一定の制約をうけることに留意すべきである。更に、かかる内部的改革は集団内部におけるあまりにも激激な敵対関係の強圧の下に、集団自体の分裂、崩壊をひきおこさない程度に止まるべきであろう。(b)「一集団の社会力は、情報の伝達 *communication* と伝播 *circulation* が水平的・垂直的によりよく制限されていれば、それだけ大となる」。

(vii)「一集団の社会力は、その制度と運営が状況の要求に応じて、より以上に迅速に決定をなし、実行させうるならばそれだけ大となる」。集団決定と行動の迅速性は集団が「事件に先を越されて」他集団におくれをとらないために必要不可欠である。

以上の仮説的諸命題は、もちろん容易に検証しがたいものであり、又それらが表明する諸条件は相互に両立しうるものとは限らない。だが、この点については、立ち入ることを避けて、早速、Lapierre 論文の最後の部分に考察を進めたい。

(3) 社会的対立の解決過程に関する諸類型——全体社会内において社会的諸力相互間の緊張は不可避である。無論、社会諸力の多様性が直ちにそれら相互間の緊張を招くものではなく、緊張の発生には多様な諸集団の目的と活動が相立的でないこと、つまり、A 集団と B 集団の追求する目的なり活動なりが、それぞれ相互に矛盾することが必要である。それゆえ緊張 *tension* とは非相立的・非両立的な社会諸力間関係をいう。緊張には潜在的・潜在的の二種があり、潜在的緊張がすなわち敵対 *conflit* を意味し、敵対関係が全く正反対の諸力を対立させるとき危機 *crise* を生ずる。全体社会において、各種社会集団の各々は独自の歴史的背景、信条、規範、象徴、価値を内包しており、「歴史の片断」*sans de l'histoire* が運命的に、これら諸集団を普遍的全体社会に適合するなどということを経験的にみとめることはできない。しかるに各集団は、自己の存在を、したがってその特殊性を自覚する限りにおいて、イデオロギー的にそれ独自の文化様式を全体社会のそれと同一視しようとする。²⁰⁾ 即ち、われわれは自己の属する集団の個別価値、特殊的利益を、共同善や一般利益と同一視して、どこか

らイデオロギー的熱狂が発生し、やがて社会諸集団の多様化を促進し、緊張を激化させるに至る。

さて、かくの如く全体社会=政治社会像をえがいた Lapierre は、次にそれが存続するための条件を考察する。「一全体社会の存在それ自体にとって、諸々の緊張や闘争が暴力をともしなわずして解決されることがきわめて肝要である」。²¹⁾ 何故なら、社会集団相互間の闘争が暴力による以外には最早解決されえないときには、その全体社会は解体 *désintégration* の危機にひんするから。このことは特に Hobbes によって強調されたが、この点で一致や統合の原理に立脚するアメリカ的政治過程論は一面の真理をもつ。社会的変動が市民社会秩序を暴力によって破壊することなく行なわれるようにすること、これが政治的配慮 *souci politique* である。彼はこの観点から、基本的には社会的対立の解決過程を、暴力的解決と政治的解決との二種に分類しつつ、更にそれを細分して、次の五つの解決過程の類型をあげた。

- (i) 暴力的解決過程——「破壊」*détruire*
- (ii) 準暴力的解決過程——「支配」*dominer*
- (iii) 相互的制約による「均衡」的解決過程（その均衡は不安定であり、均衡点を中心としてたえず動揺をつづける）。
- (iv) 相互的譲歩による「妥協」的解決過程（その場合、対立する二力は共に内部的に遅緩し弱化する。それゆえ新たな集団化傾向が発生し、別個の緊張関係がめばえる）。
- (v) 相互的自己改革による「沿革」的解決過程（相対立する二力が、それぞれ自己の内部的改革によって、在来の緊張関係を起死し、自然的にそれを消滅させる場合。それは二力間の緊張が互いに他方の内部構造に変形を生ぜしめた結果である）。

これらの諸類型は、Lapierre によれば、それぞれ特定のイデオロギーに照応する。即ち、「伝統的にアングロ・サクソンの政治思想において重視される平衡理論 *doctrine de la balance* は、最も望ましい解決が権力機関の分離と、……権力機関の機能的均衡とによって政治的組織のなかに表明

される均衡点を中心とする振子振動にある」と信ぜしめるに至っている。マルクス主義的階級闘争の教義は、資本制経済制度と社会構造におけるプロレタリアートとブルジョアジー間の不可避的対立の唯一の可能な、そして正しい解決が、前者による後者の破壊と単一政党およびその首領の手中への全経済的・政治的権力の集中である、と教えている」²²⁾ しかしながら、科学的に有効な如何なる理由も、これらの諸解決過程のいずれかに対し、他よりも以上に事態の本質的把握を可能ならしめるが如き優越的地位を与えることを許さない。それゆえ、すべての過程が現実の状況に適用されうるのであり、そこに生起する政治的変動を理解させることができるはずである。如何なる類型が如何なる状況に適用されるか、を決定するものは特定のイデオロギーでもなければ、政治的教義でもなく、それは「経験」に他ならない。「事実」les faitsこそわれわれの師 mathes である。「ほんのわずかでもわれわれがそれら（事実）を確定することができ、またそう信じうるならば」²³⁾

* * *

以上が『動態的政治変動論……』における Lapierre の政治変動論の概要である。先ずわれわれは非マルクス主義的政治学者としての彼が、その理論構成を試みるに際し、在来のアメリカ的政治過程論の理論的限界とイデオロギー的価値を明確に把握し、それを批判的に摂取することによって「経験」のみに依拠する真に客観的な政治変動論を樹立しようとする意図のもつ理論的意義をみとめなければならない。しかし、Lapierre の主観的意図の如何にかかわらず、彼の理論構成の客観的結果が、はたして、オリジナルな政治変動論への展望をよりひろくことに成功したか、どうかを検討することが、われわれに残された課題である。

上述の如く、Lapierre は政治的変動の基盤となる政治社会＝全体社会を、Gervich を引用しつつ「ある部分においては相闘い、ある部分においては相協力する諸集団の複雑なからみ合い」として、すなわち、不斷に流動する不安定な集団相互間の対立と協力の複雑な諸関係の総体として把握するが、かくの如き全体社会像は他ならぬ彼が克服しようとした政治過程

論が前提としている政治社会像でもあったのである。周知の通り、Arthur Bentley の『政治過程論』The Governmental Process, 1908. をその礎石とする集团的政理論——社会諸集團の相互作用にもとづく一つの過程として政治を理解する立場——は、30年代以降、特にアメリカにおいて、いわゆる政治過程論として発展したが、このアプローチが意味するものはいうまでもなく政治学研究のなかに集團活動を導入するところであり、そしてこのことによって、政治学は従来の統治機構論を中心とするせまい枠から解放され、ひろく経済的、社会的諸現象にまでその対象領域を拡大することに成功した。のみならず、政治過程論がもたらしたもう一つの貢献は、政治現象を社会諸集團の全体的相互作用の過程、²⁴⁾ ないしは結果として把握したことにより、政治を永続的に変化・流動する「進化」の過程として認識することを可能ならしめた点にあるといえよう。とはいえ、ここで当然問題となるのは、かくの如き集團理論的全体社会像において、国家権力機構の地位、ないしはそれが果たすべき役割は如何に理解されるのか、ということである。Meynaud によれば、全社会集團相互の対立と闘争における統治機構の地位と役割は、他の一般個別集團との間に何ら本質的相違をもたない。「……いうなればおしなべて利益集團あるのみである。議会も行政行為も、共に人間意思の組織様式 *mode d'agencement* において、労働組合や農民組合と何ら異なるところはない。要はいかなる場合にあって、政治過程のなかに自らの意思を優先させるべく介入するところの組織集團あるのみである。……これを要するに、統治現象は、諸集團（公権力機関も含めて）によって不断に加えられる相互的压力作用の結果である」。²⁵⁾ それゆえ、政治過程論の基礎にある集團理論によれば、伝統的二元論（治者＝被治者）における国家と人民の区別は最早無意味となり、政策決定は支配者の特権ではなく、政府機関を含む利益集團相互の力関係の結果となる。さて、かくのごとく国家権力、ないしは統治機構の特殊性を完全に否定し、政治を集團相互の作用と反作用の永続的過程としてのみ把握する立場が、伝統的な国家主権理論を否定して、超越的国家のイメージを打破し、あわせて政治学の対象をひろく社会・経済的構造の分析にまでおしひろげ

たことは前述のとおりである。しかしながら、国家統治機構と個別的利益集団とを本質的に同一視する集団理論を全面的に認容することは到底不可能である。たとえば Meynaud は、それへの批判を次の三点から加えている。すなわち、(i) 集団理論によれば、政府諸機関と他の一般集団との間に「司法権」officialité の概念がもたらす差異が存在することを承認しつつも、それが政策決定の段階においては問題とならないと考える。しかしながら、政策決定に際しても政府機関は、その影響力において本質的に区別されるべき特権的地位におかれていることを認めないわけにいかない。(ii) 集団理論は政治過程における集団的要因を重視するあまり、個人の独自の役割を見のがしていないか？ たとえば Max Weber のいわゆるカリスマの果たすべき役割は、今日なお消滅するどころか、時として巨大な政治・社会的影響力を発揮することは、ド・ゴールの例が如実に示すところである。(iii) しかしながら、Meynaud の指摘した批判の第三点は最も重視されるべきであろう。「(集団理論への) 賛同者達が集団力の重要性を主張したことは正しい。しかし彼等はすべてに適合する集団の typologie を樹立することができなかった。…… typologie なくして如何に一国から他国に移行し、歴史から現在に下降しうるか？ 例えば 1958 年 5 月 13 日以降、フランスで形成されたきわめて多様な諸々の組織体をどのように分類すればよいのは？ この問題について本質的課題が残されている」。²⁶⁾ 要するに Meynaud がここで指摘しているのは、集団理論における「集団」概念の無規定性、したがってその曖昧性ということである。彼と共にわれわれもまた、集団理論が社会集団を抽象的な利益集団として画一的にとらえ、そこに何らの質的相違をみとめていない点に集団理論の致命的欠陥を見出すべきであろう。そして、先に Lapierre がわれわれに提示した全体社会像も、まさにこれと同じ欠陥を内包するものである限り、彼の政治変遷論はその前提において根本的に批判されなければならない。もっとも彼は前述の如く、全体社会における各種社会集団が、それぞれ独自の歴史的背景、信条、価値等をもっているとして述べて、社会集団の質的特殊性を全く無視していないことを示しているが、この観点は彼の理論構成のなかに全く生かされていない

い。Lapierre の全体社会像は、あまりにも社会学的であり、政治学的認識が没却されている。いやしくも政治変動論が問題とされている以上、社会集団の政治集団的認識が必要不可欠であることは論をまたない。そして、政治集団的認識のためには、全体社会を政治社会たらしめるゆえんのもの、即ち国家権力による支配と服従の関係において社会集団を把握しなければならない。「国家は今日なお最高の組織された権力関係であり、一定の領域において正統的および合法的暴力を独占し、その行使による価値剝奪を最後手段 (ultima ratio) として副次的な権力関係をコントロールしている。……これが現代における国際的国内的な政治闘争が結局は国家権力の獲得・維持・配分・変革をめぐって展開されるゆえんである。全体性のイメージは……ようやく国際関係的な表象を超えて人類的次元に拡大する動向を示しているが、国際社会の組織がさらに進展しない限り、容易にネーションへの定着性を脱しないであろう。したがって政治的な権力過程はほとんど圧倒的に、国家との関連において進行する」²⁷⁾からである。Meynaud がその必要性を強調する社会集団の typologie も、それらを政治的権力過程において認識することによってはじめて可能となる。しかも、前述したとおり、かりに政治変動論の主たる対象を「革命」現象に限るならば、極限状況において赤裸々となる国家権力をめぐる争奪戦のなかから、われわれは容易に各種集団の政治的本質を判別することを得るであろう。かくて、結論的にいえば、政治変動論の理論構成は、国家権力との相関関係において社会集団を把握することを一つの前提としなければならない。

次に、Lapierre は政治変動論の前提について述べた際、「政治生活 vie politique は、それらの総体が市民社会を構成する多様な諸集団間の諸関係を規制する主権の行使と、その統制にある」²⁸⁾ 旨を正当に指摘しながら、この観点を理論構成のなかに具体的に生かしえなかったが、その論理的理由をたずねることによって、われわれは彼の政治変動論に内在する第二の問題点を見出し得るであろう。結論を先にいえば、その理由は政治的変動を生起せしめる動因としての「社会力」に関する彼の概念規定そのもののなかにひそんでいる。彼は社会力というきわめて不明確な、しかしなが

ら、政治変動論構成のためには不可欠な概念を次の如く定義する。「社会力とは、……自己の決定、行動により、他集団に対して一定の決定、行動をひきおこし、それらを変容し、あるいは妨害するところのすべての個人と集団である」。²⁹⁾ すなわち、彼は社会力をもっぱら個人または集団が、他集団に対しておよぼす影響力との関連において、いいかえれば社会力の現象形態としての「効果」ないしは「結果」によって規定し、社会力をその「本質」ないしは「実体」によって規定していない点に注目しなければならない。彼のこうした概念規定の方法は、認識論的、もしくは科学方法論的に、いわゆる「機能主義」Funktionalismus とよばれるものに立脚するといえよう。それは対象の認識を、その現象や作用結果についてのみ可能となし、対象それ自体の原因（発生）や実体についての認識を不可能とする一種の不可知論的立場を意味するものである。もっとも、「諸現象の結合・関係・連関によって対象を記述する」³⁰⁾ ところの機能主義的方法は政治的変動の過程を本質的には等質的な社会力の相互作用にもとづく流動と変形の過程として把握する場合には、一応適当な方法といえるかもしれない。しかしながら、政治変動論の対象は、先に述べた如く、国家権力機構を中心として高度に組織化され、根本的には階級社会を土台として形成される異質的な社会集団の相互対立によって成り立つ全体社会に他ならない。それゆえ、われわれは対象の「実体」を、その「矛盾」関係において把握せず、単に現象の多様性や、対立関係を「連続性」ないしは「同一性」の原理によって認識しうるにすぎない機能主義的方法を、政治変動論、より具体的には「社会力」概念の規定に際してとることは不適当である、といわなければならない。Lapierre が社会力を機能主義的に把握したことによって、その実体的認識を放棄し、その結果各種社会集団を機能的に同質化する結果となり、政治的変動の真のダイナミックスに迫りえなかった理由は、この点にある。よしんば彼が矛盾的敵対の解決過程として「暴力」による「破壊」をあげたとはいえ、それは彼にとって、政治的解決のカテゴリーに含めることのできない、市民社会秩序そのものの破壊を意味したのである。

しからば社会力の実体的把握は如何なる方法によって可能となるであろうか。この問題を解明するための手がかりは、マルクス主義的社会理論、特にその上部構造論にあると思われる。上部構造とは、人間が社会の基本的矛盾、およびそこから派生する諸問題を解決するための意識的努力の結果として形成されるイデオロギーによってみちびかれて成立するところのイデオロギー的社会関係である。具体的には国家・法律制度、その他多様な社会的、政治的諸集團としてあらわれる上部構造は、したがって日常の社会生活のなかから自生的に形成される観念を基礎にして、これに反省的思惟をくわえることにより成立する意識的所産に他ならない。それはもちろん土台の反映ではあるが、同時にそれは意識に媒介されているものとして、そのかぎりにおいて能動的なものである。この土台に対するはたらきかけは上部構造が、それ自体として土台に直接はたらきかけるのではもちろんなく、イデオロギーによって意識的に浸透された人間が上部構造によってささえられつつ、上部構造をつうじて間接的に土台にたいではたらきかけるである。ところで、かくのごとき上部構造の土台へのはたらきかけを媒介するものとしての人間活動は、現実的には個人、または集團としての社会的勢力として発現する。すなわち、上部構造を手段とし、土台と上部構造を媒介するもの、これを社会勢力と名付けるならば、これこそわれわれのもとめる社会力の実体概念ではなからうか。いうまでもなく階級社会においては、個人、集團は客観的には土台によって規定された一定の階級関係のなかに組みいられた階級的存在である。この意味において、資本主義的全体社会にあって主要な社会勢力として、ブルジョワジーとプロレタリアートをあげうるが、もちろん社会勢力としての両者は生産関係によって客観的に規定された階級そのものではなく、いわばイデオロギーに生命を吹きこまれることによって、現実的・能動的となったブルジョワジーでありプロレタリアートでなければならない。しかしながら、社会力にない手としての（能動態としての）両階級は、それぞれ固定した単一体として直接知覚しうるものではない。それは抽象的統一体ではあっても、具体的にはさまざまな多様性において存在する。一定の歴史的諸条件に

よって生じた、個別的なそれぞれの資本主義的全体社会内部における生産様式のなかで、特定の位置と役割をあたえられ、意識的にも多様な偏見・モラル・イデオロギー等によって浸透された社会的諸階層と諸集団が、同一階級内部に不断に形成し、存続し、そして消滅しているのである。かくて、資本主義的全体社会においては、先ず主要な社会力としてブルジョワジー（その力は「資本」を物的内容とする）とプロレタリアート（その力の物的基盤は「社会化された労働」である）の二大階級をあげうるが、それらは各々特殊な諸条件によって、規定されつつ、自らの内部に派生的な社会的、政治的諸階層、諸集団を形成し、あるいは国家権力の有力な同盟者として体制の支柱となり、あるいは強固な反体制的組織を結成して国家権力に迫ろうとするのである。もちろん、この他にも一般世論の無定形な社会的影響力を無視することはできないし、³¹⁾ Lapierre も指摘することを忘れなかった「個人」un seul homme の役割も、ある条件下では政治的変動の強力な要因とならう。³²⁾ もちろんこれらはいずれも社会力の主体ではあるが、社会力そのものの内容ではない。したがって、社会力の実体把握のためには、これら各種の主体に即応しつつ、社会力の物的内容の探求にすすまねばならないだろう。かくすることによって、はじめて徐々に複雑な政治的諸変動、特に革命現象に対して新たな光を投げかけることを得るのである。

以上、Maynaud、特に Lapierre の試論を手がかりとして政治變動論の対象、方法等に関し若干の私見を述べたかったが、結果的には彼等の所説を不十分にしか紹介し、批判する範圍をでなかったことをお詫びしたい。

- 1) この数年来、フランス政治学会の新しい動向は、アメリカにおける近代政治学研究成果に刺激されてか、その強い影響下に政治学を経験科学としての厳密な方法論的規制の下に、社会科学の一部門として新たに確立しようとする方向に向っている。政治学方法論、ないしは一般理論に対する主要文献として筆者の知りえたもののみで次の通りである。

G. Burdeau, *Traité de Science Politique*, 7 vols. 1949~56.

——, *Méthodes de la Science Politique*, 1958.

M. Duverger, *Méthodes de la Science Politique*, 1959.

——, *Méthodes des Sciences Sociales*, 2 éd. 1961.

J. Meynaud, *Introduction à la Science Politique*, 1959.

M. Prélot, *La Science Politique*, 1961.

なお, *Revue Française de Science Politique*, Vol. XI, No. 2 (Juin 1961) は, 「政治理論」 *La Théorie Politique* 特集号として, 政治学一般に対する論文七篇を掲載している。

2) J. Meynaud, *Introduction à la Science Politique*, p. 230.

3) 堀 豊彦『多元的国家論』(『政治思想における西欧と日本』上巻 220~221 ページ)

4) 『政治学辞典』平凡社刊, 724 ページ。

5) 横山政道『政治学原理』230 ページ。

6) 同上書。 232 ページ。

7) アメリカにおける政治過程論の特質と, その限界については, 山口利男『政治過程論』(広島大学政経論叢 Vol. 4 No. 1) 4 頁, を参照のこと。

8) Meynaud, *op. cit.*, p. 230.

9) *ibid.*, p. 232.

10) *ibid.*, pp. 232~233.

11) 丸山真男『現代政治の思想と行動』下巻 397 ページ。

12) 同上書, 394~395 ページ。

13) 横山『前掲書』248 ページ。

14) 同上書, 247 ページ。

15) J.-W. Lapierre, *Revue de Science Politique*, Vol. XI, No. 1, pp. 121~122.

16) *ibid.*, p. 122.

17) Lapierre がここで念頭にしているのは, *«La lutte des classes en France»*, *«La guerre civile en France»*, *«Le 18 brumaire de Louis-Napoléon Bonaparte»* である。

18) Lapierre, *op. cit.*, p. 123.

19) しかしその前に「社会力」そのものの概念規定が要求されるが, それについては後述するところにゆずる。

20) Lapierre によれば, イデオロギーとは一集団がそれによって, 自己の集団行動を体系化し, 正当化しようと努力するところの, 集団的表象体系 *un système de représentations collectives* である。(cf. *ibid.*, p. 133 note 40)

21) *ibid.*, p. 134.

なお, 「暴力」 *violence* の概念は, Lapierre によって「他集団の活動を変更することではなくして, その集団の存在それ自体を破壊し, あるいは, その集団を構成する個人の物理的統体 *intégrité physique* に攻撃を加えることを

目的とする行動手段」(ibid., p. 134) と規定される。

22) ibid., p. 137.

23) ibid., p. 137.

24) Meynaud によれば、「過程」processus とは二つのことがら、即ち、政治の進行が相たたかい、可能なすべての手段によって自己の conceptions を他に強制しようとする多様な社会集団の対立に依拠していること、および、如何なる時点においても不断の「進化」における過渡的状态を示すにすぎないことを表明する。

25) Meynaud, op. cit., pp. 102~103.

26) ibid., p. 106.

27) 丸山『前掲書』473~474 ページ。

28) Lapierre, op. cit., p. 124.

29) ibid., p. 126.

30) 『哲学辞典』平凡社刊, 262 ページ。

31) cf. Meynaud, op. cit., p. 107.

32) cf. Lapierre, op. cit., p. 126. Note 27.